

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月10日

**【四半期会計期間】** 第160期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 日本化薬株式会社

**【英訳名】** NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 政信

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(6731)5200

**【事務連絡者氏名】** 執行役員グループ経理本部経理部長  
武内 直彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(6731)5842

**【事務連絡者氏名】** 執行役員グループ経理本部経理部長  
武内 直彦

**【縦覧に供する場所】** 日本化薬株式会社 西部支社  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	80,229	76,877	162,922
経常利益 (百万円)	10,141	7,626	21,016
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,623	5,175	17,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,799	94	13,970
純資産額 (百万円)	205,119	194,550	200,492
総資産額 (百万円)	279,529	259,329	272,679
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.56	29.85	96.09
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益金額 (円)	36.53	29.83	96.06
自己資本比率 (%)	68.5	70.7	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,450	15,255	19,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,072	8,804	5,090
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,259	9,646	9,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,819	42,180	47,464

回次	第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.56	16.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の世界経済は、米国や欧州では引き続き緩やかな回復が続いており、中国では成長のペースが緩やかに減速しました。日本経済は雇用・所得環境の改善にともない個人消費に底堅い動きがみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や円高の進行等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回りましたが、機能化学品事業、医薬事業が前年同四半期を下回ったことにより、768億7千7百万円と前年同四半期に比べ33億5千2百万円（4.2%）減少しました。

営業利益は、売上高の減少により、92億3千7百万円と前年同四半期に比べ19億2千9百万円（17.3%）減少しました。

経常利益は、為替差損の増加などにより76億2千6百万円となり、前年同四半期に比べ25億1千5百万円（24.8%）減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、51億7千5百万円と前年同四半期に比べ14億4千7百万円（21.9%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （機能化学品事業）

売上高は312億6千9百万円と前年同四半期に比べ38億4百万円（10.8%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂及び紫外線硬化型樹脂が好調で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、インクジェットプリンタ用色素、繊維用染料及び紙用染料が低調で前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が低調で前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光板や無機偏光板ProFluxが低調で前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は25億1千7百万円と前年同四半期に比べ11億6百万円（30.5%）減少しました。

#### （医薬事業）

売上高は238億8千7百万円と前年同四半期に比べ9億1千3百万円（3.7%）減少しました。

国内向け製剤は、バイオ後続品の「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、高度管理医療機器の「ヘパスフィア」、「エンボスフィア」（血管内塞栓材）が伸長しました。一方、「パクリタキセル注NK」、「カルボプラチン点滴静注液NK」などの注射剤抗がん薬や「ピカルタミド錠NK」、「アナストロゾール錠NK」などの経口抗がん薬は薬価改定などの影響を受け、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）及び「ドセタキセル点滴静注」（抗がん薬）などの新製品が寄与しましたが、前年同四半期を下回りました。

輸出は、エトポシド類、ブレオ類（いずれも抗がん薬）が前年同四半期を下回りましたが、全体では前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料、醗酵品原料が前年同四半期を上回り、全体では前年同四半期を上回りました。

診断薬は、糖尿病診断薬が前年同四半期を下回り、全体では前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は27億9千6百万円と前年同四半期に比べ12億5千9百万円（31.1%）減少しました。

#### （セイフティシステムズ事業）

売上高は180億9千2百万円と前年同四半期に比べ10億7千3百万円（6.3%）増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレーターは前年同四半期を上回りましたが、シートベルトプリテンションナー用マイクロガスジェネレータはASEAN市場向けの生産を平成27年度から稼働を開始した海外グループ会社に移管したため、前年同四半期を下回りました。

海外事業は北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンションナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブはそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は33億4千2百万円と前年同四半期に比べ4千2百万円（1.3%）増加しました。

#### （その他）

売上高は36億2千7百万円と前年同四半期に比べ2億9千2百万円（8.8%）増加しました。

アグロ事業は、国内が前年同四半期を上回り、輸出は前年同四半期を下回りました。アグロ事業全体では前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は7億2千4百万円と前年同四半期に比べ4億1千9百万円（137.5%）増加しました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は2,593億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億4千9百万円減少しました。主な減少は有価証券51億5千4百万円、受取手形及び売掛金50億1千2百万円、有形固定資産35億1百万円であり、主な増加はその他投資8億2千8百万円（投資その他の資産に含む）であります。

負債は647億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億7百万円減少しました。主な減少は長期借入金25億8千2百万円、未払金17億2千3百万円、未払法人税等12億5千8百万円、短期借入金9億4千2百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金6億9千6百万円であります。

純資産は1,945億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ59億4千2百万円減少しました。主な減少は為替換算調整勘定49億2千1百万円、配当金の支払30億7千3百万円、自己株式の取得26億8千4百万円であり、主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益51億7千5百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億5千5百万円の収入（前年同四半期は94億5千万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額が34億7千3百万円、たな卸資産の増加額が16億6千3百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が72億9千4百万円、減価償却費が54億3千5百万円、売上債権の減少額が32億4千2百万円、為替差損益が20億3百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、88億4百万円の支出（前年同四半期は60億7千2百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が67億3千万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億4千6百万円の支出（前年同四半期は52億5千9百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が35億4千4百万円、配当金の支払額が30億6千4百万円、自己株式の取得による支出が26億8千4百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ52億8千4百万円減少し、421億8千万円（前年同四半期は518億1千9百万円）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は63億6千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,391	12.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,171	6.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
カヤバスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,319	2.91
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,512	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,411	1.86
計		73,765	40.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,331千株(5.11%)があります。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成28年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)には、平成28年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,623	3.08
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	382	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,692	3.12

3 株式会社みずほ銀行から平成28年10月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)には、平成28年10月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	7,787	4.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,331,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,686,000	171,686	-
単元未満株式	普通株式 1,458,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	171,686	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,331,000	-	9,331,000	5.11
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町西 山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	9,359,000	-	9,359,000	5.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,128	37,108
受取手形及び売掛金	50,529	45,516
電子記録債権	841	1,029
有価証券	10,639	5,484
商品及び製品	24,404	25,266
仕掛品	1,893	1,850
原材料及び貯蔵品	17,797	17,461
その他	7,961	7,149
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	151,170	140,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,173	38,417
機械装置及び運搬具（純額）	22,169	22,577
その他（純額）	19,696	16,544
有形固定資産合計	81,040	77,538
無形固定資産		
のれん	113	555
その他	2,051	1,803
無形固定資産合計	2,164	2,358
投資その他の資産		
投資有価証券	35,093	34,651
退職給付に係る資産	1,254	1,193
その他	1,852	2,681
貸倒引当金	33	37
投資その他の資産合計	38,166	38,488
固定資産合計	121,372	118,385
繰延資産	136	100
資産合計	272,679	259,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,285	12,981
短期借入金	6,981	6,038
未払金	10,205	8,481
未払法人税等	2,687	1,429
その他	7,580	7,126
流動負債合計	39,740	36,058
固定負債		
長期借入金	12,460	9,877
環境対策引当金	3,599	3,599
退職給付に係る負債	518	499
その他	15,869	14,744
固定負債合計	32,446	28,721
負債合計	72,186	64,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,534	17,552
利益剰余金	152,219	154,321
自己株式	7,773	10,457
株主資本合計	176,913	176,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,647	12,248
為替換算調整勘定	1,644	3,277
退職給付に係る調整累計額	2,286	2,076
その他の包括利益累計額合計	12,005	6,895
非支配株主持分	11,573	11,305
純資産合計	200,492	194,550
負債純資産合計	272,679	259,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	80,229	76,877
売上原価	46,754	46,089
売上総利益	33,475	30,787
販売費及び一般管理費	1 22,309	1 21,550
営業利益	11,166	9,237
営業外収益		
受取利息	27	45
受取配当金	291	356
有価証券売却益	-	5
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	192	268
その他	510	423
営業外収益合計	1,021	1,099
営業外費用		
支払利息	70	69
為替差損	1,624	2,385
その他	351	256
営業外費用合計	2,046	2,711
経常利益	10,141	7,626
特別利益		
固定資産売却益	1,047	-
関係会社株式売却益	51	-
特別利益合計	1,099	-
特別損失		
固定資産処分損	734	332
特別損失合計	734	332
税金等調整前四半期純利益	10,506	7,294
法人税、住民税及び事業税	3,401	2,037
法人税等調整額	180	238
法人税等合計	3,221	1,798
四半期純利益	7,284	5,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	661	319
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,623	5,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,284	5,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	397
為替換算調整勘定	97	5,407
退職給付に係る調整額	48	215
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	514	5,589
四半期包括利益	7,799	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,142	65
非支配株主に係る四半期包括利益	656	159

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,506	7,294
減価償却費	5,384	5,435
その他の引当金の増減額（は減少）	562	185
受取利息及び受取配当金	318	401
支払利息	70	69
為替差損益（は益）	1,443	2,003
持分法による投資損益（は益）	192	268
有形固定資産売却損益（は益）	1,047	-
有形固定資産処分損益（は益）	734	332
関係会社株式売却損益（は益）	51	-
売上債権の増減額（は増加）	2,547	3,242
たな卸資産の増減額（は増加）	10,083	1,663
前払費用の増減額（は増加）	287	259
未収入金の増減額（は増加）	445	967
前渡金の増減額（は増加）	3,023	155
仕入債務の増減額（は減少）	787	1,705
未払金の増減額（は減少）	191	420
未払費用の増減額（は減少）	168	233
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10	18
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	532	371
その他	148	261
小計	11,706	18,074
利息及び配当金の受取額	444	556
利息の支払額	60	68
法人税等の支払額	2,721	3,473
法人税等の還付額	80	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,450	15,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	108	257
定期預金の払戻による収入	10	107
有形固定資産の取得による支出	7,433	6,730
有形固定資産の売却による収入	1,288	-
無形固定資産の取得による支出	242	618
長期前払費用の取得による支出	162	80
固定資産撤去に伴う支出	436	196
関係会社株式の売却による収入	150	-
その他	860	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,072	8,804

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	158	151
長期借入れによる収入	10,136	-
長期借入金の返済による支出	2,252	3,544
建設協力金の返済による支出	374	374
自己株式の取得による支出	11	2,684
配当金の支払額	2,259	3,064
非支配株主への配当金の支払額	121	104
その他	16	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,259	9,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	2,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,445	5,284
現金及び現金同等物の期首残高	43,374	47,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 51,819	1 42,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員(住宅融資)	1,381	1,249

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び雑給	3,043	2,986
賞与手当	1,160	1,101
退職給付費用	187	383
減価償却費	294	355

一般管理費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び雑給	1,794	1,711
賞与手当	462	467
退職給付費用	97	155
減価償却費	356	330
研究開発費	6,188	6,055



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	33,297	37,108
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	227	413
有価証券(僅少なりスクしか負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以内の短期投資)	18,750	5,484
現金及び現金同等物	51,819	42,180

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,264	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,264	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,073	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,164	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,073	24,800	17,019	76,894	3,335	80,229	-	80,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	96	0	-	96	68	165	165	-
計	35,170	24,800	17,019	76,990	3,404	80,395	165	80,229
セグメント利益	3,623	4,056	3,299	10,979	305	11,284	118	11,166

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 129百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,269	23,887	18,092	73,249	3,627	76,877	-	76,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	85	0	0	85	56	141	141	-
計	31,354	23,887	18,092	73,334	3,683	77,018	141	76,877
セグメント利益	2,517	2,796	3,342	8,656	724	9,380	142	9,237

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 142百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 158百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円56銭	29円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,623	5,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,623	5,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,188	173,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円53銭	29円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	4	1
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属する 四半期純利益の減少額(百万円))	( 4)	( 1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第160期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,164百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。